



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社浅沼組 上場取引所 東  
 コード番号 1852 URL <http://www.asanuma.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅沼 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室次長兼経理部長兼コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 八木 良道 (TEL) 06(6585)5500  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	135,478	△2.5	4,835	△8.6	4,904	△8.6	3,748	△9.4
2021年3月期	138,934	△1.8	5,291	△19.8	5,364	△17.6	4,138	△3.8
(注) 包括利益	2022年3月期		2,734百万円(△34.1%)		2021年3月期		4,147百万円(33.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	464.72	—	9.0	5.4	3.6
2021年3月期	513.55	—	10.3	5.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1百万円 2021年3月期 6百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	90,132	42,673	46.8	5,229.01
2021年3月期	92,176	41,710	45.0	5,152.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 42,200百万円 2021年3月期 41,508百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,563	△2,264	△2,267	12,898
2021年3月期	△12,902	815	△1,948	15,760

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	257.00	257.00	2,070	50.0	5.1
2022年3月期	—	—	—	363.00	363.00	—	78.1	7.0
2023年3月期(予想)	—	—	—	191.00	191.00	—	74.8	—

(注) 当社は、2022年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割する予定であるため、2023年3月期の1株当たり配当予想については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,120	7.4	1,250	△17.3	1,170	△20.4	1,200	25.5	74.35
通期	144,300	6.5	5,610	16.0	5,480	11.7	4,120	9.9	255.25

(注) 2. 配当の状況(注)に記載のとおり、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	8,078,629株	2021年3月期	8,078,629株
② 期末自己株式数	2022年3月期	8,253株	2021年3月期	21,893株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	8,066,501株	2021年3月期	8,057,761株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	132,476	△3.4	4,954	△6.1	5,031	△5.3	3,928	△5.1
2021年3月期	137,105	△1.4	5,277	△19.1	5,312	△18.4	4,139	△4.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	487.06		—					
2021年3月期	513.70		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	84,959	42,300	49.8	5,241.42
2021年3月期	88,274	41,356	46.8	5,133.14

(参考) 自己資本 2022年3月期 42,300百万円 2021年3月期 41,356百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	2.5	1,110	△24.6	1,040	△28.4	1,170	20.6	72.49
通期	136,000	2.7	5,310	7.2	5,200	3.3	4,040	2.8	250.30

(注) 当社は、2022年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割する予定であるため、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2022年5月20日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. 個別財務諸表及び主な注記	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 20
(3) 株主資本等変動計算書	P. 22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 24
(継続企業の前提に関する注記)	P. 24
5. その他	P. 25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年度に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の制約が続きましたが、海外ではウィズコロナを目指して制約を解除し、経済活動の回復が見られる地域もあり、国内製造業をはじめとする輸出関連企業の業績は順調に回復し、また国内における制約の解除に伴い、個人消費も徐々に回復を見せ始めました。ただコロナ禍で縮小した経済活動からの急激な回復に伴い、サプライチェーンの混乱や原油価格・資源価格等の高騰は、回復基調の経済に影を落とす一因になりつつあります。そんな中、延期されていた東京オリンピック・パラリンピックや様々なイベントの開催、冬のオリンピック・パラリンピックが開催され、平常に近づいてくるものと期待していた矢先のロシアによるウクライナ侵攻は、世界的にエネルギー、食糧、資源等のサプライチェーンの混乱を生じさせ、回復局面の世界経済に大きな打撃を与える結果となっており、全く先行きが見通せない状況となっています。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共建設投資は、国土強靱化政策推進の下、自然災害への防災・減災対策や復旧・復興対策、老朽化したインフラ対策等により堅調に推移しました。一方、民間建設投資につきましては、コロナ禍の中、過去最多規模の新型コロナウイルスの感染拡大の第6波もあり、経済活動の制約や雇用・所得環境の悪化、インバウンドの消失の継続等に伴う設備投資計画の中止や延期が見られたものの、生活様式の変化に伴い、物流施設等の需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは「中期3ヵ年計画(2021年度～2023年度)」の基本方針として「浅沼組らしさ(独自性)を深耕させ「変化に挑戦」」を掲げ、様々な施策に取り組んでおります。「人間にも地球にも良い循環をつくる」ことを目指したリニューアル事業ブランド『ReQuality』もその1つで、このコンセプトに沿った浅沼組独自の環境配慮型リニューアル技術を活かした「GOOD CYCLE BUILDING」の第1弾と位置付けた名古屋支店の改修を9月に終え、『ReQuality』を見える化したショールームとしても活用を始めています。さらに、“新領域(海外・新分野)への取り組み強化”として7月にタイでインフラ改修事業の展開を目指し現地法人を設立、11月にはシンガポールにてリニューアル事業等を営む会社を子会社化することを決定し、本年1月に実現しました。

このM&Aにおける投資額の確定に伴い、中期3ヵ年計画における「新領域関連投資」や「技術開発・ICT関連投資」も含めた全体の資金投入計画を改めて検討・見直しを行い、当初の資金投入計画を減額し、株主還元を増額することを決定し、中期3ヵ年計画期間の配当性向を50%以上から70%以上としました。株主還元につきましては、株主への利益還元を最重要施策としております基本方針に則り、引き続き取り組んでまいります。

サステナビリティ活動としては、エコフレンドリーASANUMA 21を改定し、長期CO2削減目標を設定し、「施工高1億円当たりのCO2排出量を1990年度比で2030年度までに50%、2050年度までに70%削減」を掲げ様々な取り組みを進めています。11月にはサステナビリティ推進委員会を設置するとともにTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同し、提言に沿って気候変動関連情報の開示の拡充に取り組んでまいります。

その他の施策においても着実に取り組んでいくことで様々な社会変化に対応し、新技術開発による人材不足対策をはじめとした生産性の向上、既存技術の洗練や新領域へも挑戦し、多様に变化する経営環境の中、経営課題をしっかりと捉え、全役職員一丸となってさらなる企業価値向上を目指してまいります。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響により一部工事案件の発注先送りなどが見られ、受注競争は厳しさを増してきている中、当連結会計年度の受注高は1,365億6千8百万円となり、前連結会計年度比13.2%の増加となりました。

売上高につきましては、1,354億7千8百万円となり、前連結会計年度比2.5%の減少となりました。

損益に関しましては、売上総利益につきましては、134億4千4百万円(前年同期比3.6%減)となりました。また、営業利益及び経常利益につきましては、それぞれ、営業利益48億3千5百万円(前年同期比8.6%減)、経常利益49億4百万円(前年同期比8.6%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、37億4千8百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建 築)

受注高は1,127億6千2百万円(前年同期比20.5%増)、売上高は1,098億4千9百万円(前年同期比0.3%減)となり、セグメント利益は101億2千6百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

(土 木)

受注高は238億6百万円(前年同期比12.0%減)、売上高は245億5千7百万円(前年同期比11.3%減)となり、セグメント利益は30億9百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

また、「その他」の事業につきましては、売上高10億7千万円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益9千9百万円(前年同期比30.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、735億円となりました。これは、債権の回収が進み、未収入金が44億5千2百万円減少した一方、債務の支払や、未成工事受入金が33億7千8百万円減少したこと等により、現金及び預金が25億6千7百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、166億3千1百万円となりました。これは、有形固定資産の建物及び構築物が8億7千7百万円増加、無形固定資産ののれんが17億3千3百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、901億3千2百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、346億4千7百万円となりました。これは、未成工事受入金が33億7千8百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、128億1千1百万円となりました。これは、長期借入金が10億4千6百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、474億5千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、426億7千3百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払などの結果、利益剰余金が16億7千4百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は15億6千3百万円(前連結会計年度は129億2百万円の資金の減少)となりました。

これは主に未収入金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は22億6千4百万円(前連結会計年度は8億1千5百万円の資金の増加)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は22億6千7百万円(前連結会計年度は19億4千8百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、28億6千2百万円減少し、当連結会計年度末には128億9千8百万円(前連結会計年度比18.2%の減少)となりました。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、今後の新型コロナウイルスの感染動向が景気を左右する最大の要因と考えられ、新たな変異株による感染拡大が懸念されておりますが、ワクチンの接種拡大や経口薬の一般化などからウィズコロナへの政策転換が進み、収束に向かっていくものと想定しております。しかしながらロシアのウクライナ侵攻に対する西側諸国の経済制裁は段階的に強化されている一方、対抗措置も見られ、世界的なサプライチェーンの停滞が世界経済へ大きな悪影響を及ぼすことが懸念されます。

建設業界におきましては、民間建設投資につきましては、徐々にウィズコロナの体制へと向かうにつれ、物流施設や工場だけでなく個人消費の回復からホテルや店舗といった先送りされた設備投資も回復してくるものと思われ、公共建設投資は国土強靱化政策の継続による防災・減災対策や自然災害の復旧・復興事業等により堅調な推移が予想されます。しかしながら、世界的な原油や資材等の高騰につきましては回復基調の景気や設備投資マインドへの悪影響が懸念され、今後の動向には注視が必要です。

このような状況下、当社は中期3ヵ年計画の各施策を確実に実行に移しているところであり、ASEAN地域におけるリニューアル事業の利益を3年目の連結営業利益の10%以上にすべく、ASEANにおける子会社との連携強化に努め、また、国内においては、リニューアルブランド『ReQuality』を推進力とし、国内のリニューアル事業の利益を同じく3年目には連結営業利益の25%以上とすることを目指して取り組みを強化していきます。

リニューアルブランドのコンセプト「人にも地球にも良い循環」にも繋がる場所ですが、CO2排出量削減に向けた“作業所の地球温暖化防止対策ガイドライン”を昨年4月に改定し、11月に設置したサステナビリティ推進委員会を通じ、スコープ1、2関連の取り組みを強化していくとともに、スコープ3に対する取り組みの検討を進めています。また、DX推進委員会を設置し、ICTを活用した生産性向上を目指し、様々な課題の検討、取り組みを推進しています。そして、採用から人材育成、研修方針の検討や人権・ステークホルダーにも配慮した施策の検討、サプライチェーン維持への取り組み検討など持続可能な社会の実現と企業の持続的な成長を目指しサステナブルな課題の解決に向け取り組んでまいります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を最重要施策として考え、それを実現するため、将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ、会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としており、当期の配当につきましては、昨年11月に資金投入計画を修正し、中期3ヵ年計画(2021年度～2023年度)における株主還元計画を当初の連結配当性向50%以上から70%以上に変更し、当期配当としましては、363円(連結配当性向78.1%)を予定しております。

また、次期の配当につきましては、修正した株主還元計画のとおり、連結配当性向70%以上を維持し、2022年8月1日を効力発生日として予定しております株式分割の影響を考慮した、1株当たり191円を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,760	13,193
受取手形・完成工事未収入金等	51,360	54,833
未成工事支出金	2,046	2,202
その他の棚卸資産	48	77
未収入金	7,113	2,660
その他	253	560
貸倒引当金	△22	△27
流動資産合計	76,560	73,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,187	7,188
減価償却累計額	△3,676	△3,800
建物及び構築物(純額)	2,510	3,387
土地	1,608	1,608
その他	2,450	2,449
減価償却累計額	△1,550	△1,792
その他(純額)	899	657
有形固定資産合計	5,018	5,653
無形固定資産		
のれん	136	1,869
その他	1,216	1,139
無形固定資産合計	1,352	3,009
投資その他の資産		
投資有価証券	6,395	4,610
長期貸付金	104	—
退職給付に係る資産	1,022	1,277
繰延税金資産	965	1,001
その他	1,445	1,633
貸倒引当金	△691	△553
投資その他の資産合計	9,243	7,968
固定資産合計	15,615	16,631
資産合計	92,176	90,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	15,422	17,174
短期借入金	1,806	2,506
未払金	634	786
未払法人税等	1,859	1,401
未成工事受入金	7,783	4,404
完成工事補償引当金	543	535
工事損失引当金	118	98
仮受消費税等	5,115	5,613
その他	3,360	2,126
流動負債合計	36,644	34,647
固定負債		
社債	1,640	1,640
長期借入金	7,579	6,532
繰延税金負債	1	5
退職給付に係る負債	4,505	4,442
その他	94	191
固定負債合計	13,821	12,811
負債合計	50,465	47,458
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,165	2,178
利益剰余金	27,974	29,648
自己株式	△66	△27
株主資本合計	39,688	41,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,959	996
為替換算調整勘定	△26	△24
退職給付に係る調整累計額	△112	△187
その他の包括利益累計額合計	1,820	784
非支配株主持分	202	473
純資産合計	41,710	42,673
負債純資産合計	92,176	90,132



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	137,846	134,407
その他の事業売上高	1,087	1,070
売上高合計	138,934	135,478
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	124,266	121,271
その他の事業売上原価	723	762
売上原価合計	124,989	122,033
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	13,580	13,136
その他の事業総利益	364	308
売上総利益合計	13,945	13,444
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	3	1
一般管理費	8,650	8,608
販売費及び一般管理費合計	8,653	8,609
<b>営業利益</b>	5,291	4,835
<b>営業外収益</b>		
受取利息	33	23
受取配当金	121	92
持分法による投資利益	6	1
為替差益	25	130
業務受託料	58	—
補助金収入	74	44
その他	20	42
営業外収益合計	340	335
<b>営業外費用</b>		
支払利息	106	104
支払保証料	45	46
支払手数料	106	106
その他	8	8
営業外費用合計	266	265
<b>経常利益</b>	5,364	4,904

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	998	540
会員権退会益	0	0
その他	0	0
特別利益合計	1,003	541
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	9	2
固定資産除却損	93	13
減損損失	87	—
投資有価証券売却損	20	—
投資有価証券評価損	57	—
特別損失合計	269	15
税金等調整前当期純利益	6,099	5,431
法人税、住民税及び事業税	1,880	1,239
法人税等調整額	63	421
法人税等合計	1,944	1,660
当期純利益	4,155	3,770
非支配株主に帰属する当期純利益	16	21
親会社株主に帰属する当期純利益	4,138	3,748

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,155	3,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△237	△963
為替換算調整勘定	△19	2
退職給付に係る調整額	248	△74
その他の包括利益合計	△7	△1,035
包括利益	4,147	2,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,133	2,706
非支配株主に係る包括利益	13	28

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,614	2,165	25,576	△60	37,297
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,614	2,165	25,576	△60	37,297
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,138		4,138
剰余金の配当			△1,740		△1,740
自己株式の取得				△6	△6
譲渡制限付株式報酬					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,397	△6	2,390
当期末残高	9,614	2,165	27,974	△66	39,688

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,196	△7	△361	1,828	188	39,313
会計方針の変更による 累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,196	△7	△361	1,828	188	39,313
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		4,138
剰余金の配当				—		△1,740
自己株式の取得				—		△6
譲渡制限付株式報酬				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△237	△19	248	△7	13	6
当期変動額合計	△237	△19	248	△7	13	2,397
当期末残高	1,959	△26	△112	1,820	202	41,710

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,614	2,165	27,974	△66	39,688
会計方針の変更による 累積的影響額			△3		△3
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,614	2,165	27,970	△66	39,684
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,748		3,748
剰余金の配当			△2,070		△2,070
自己株式の取得				△5	△5
譲渡制限付株式報酬		13		45	58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	13	1,678	39	1,730
当期末残高	9,614	2,178	29,648	△27	41,415

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,959	△26	△112	1,820	202	41,710
会計方針の変更による 累積的影響額				-	△1	△4
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,959	△26	△112	1,820	201	41,706
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		3,748
剰余金の配当				-		△2,070
自己株式の取得				-		△5
譲渡制限付株式報酬				-		58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△963	2	△74	△1,035	272	△763
当期変動額合計	△963	2	△74	△1,035	272	967
当期末残高	996	△24	△187	784	473	42,673

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,099	5,431
減価償却費	598	646
減損損失	87	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△132
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△95	△20
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△284	△424
受取利息及び受取配当金	△154	△115
支払利息	106	104
為替差損益 (△は益)	△25	△94
固定資産売却損益 (△は益)	4	1
売上債権の増減額 (△は増加)	705	△1,964
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	20	△155
棚卸資産の増減額 (△は増加)	20	△28
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,040	4,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,546	1,361
投資有価証券売却損益 (△は益)	△977	△540
投資有価証券評価損益 (△は益)	57	—
未払金の増減額 (△は減少)	2	41
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,355	△3,773
その他	△637	△1,061
小計	△11,413	3,426
利息及び配当金の受取額	151	115
利息の支払額	△106	△104
法人税等の支払額	△1,535	△1,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,902	1,563
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△40
有形固定資産の取得による支出	△626	△1,002
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	△462	△195
投資有価証券の取得による支出	△9	△24
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,964	969
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,168
貸付金の回収による収入	2	104
差入保証金の差入による支出	△71	△97
差入保証金の回収による収入	60	109
その他	△43	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	815	△2,264

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△17
長期借入金の返済による支出	△337	△336
自己株式の純増減額 (△は増加)	△6	△5
配当金の支払額	△1,604	△1,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,948	△2,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,016	△2,862
現金及び現金同等物の期首残高	29,777	15,760
現金及び現金同等物の期末残高	15,760	12,898

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な事業である建設事業について主に部門別に事業活動を展開しており、「建築」部門及び「土木」部門の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	110,145	27,701	137,846	1,087	138,934	—	138,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	5	5	△5	—
計	110,145	27,701	137,846	1,092	138,939	△5	138,934
セグメント利益	10,967	2,613	13,580	143	13,724	△8,433 (注2)	5,291

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△8,433百万円には、セグメント間取引消去△1百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△8,431百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
官庁	23,441	18,983	42,424	521	42,946	—	42,946
民間	83,987	5,066	89,054	548	89,603	—	89,603
海外	2,420	507	2,928	—	2,928	—	2,928
顧客との契約から生じる収益	109,849	24,557	134,407	1,070	135,478	—	135,478
外部顧客への売上高	109,849	24,557	134,407	1,070	135,478	—	135,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	5	5	△5	—
計	109,849	24,557	134,407	1,075	135,483	△5	135,478
セグメント利益	10,126	3,009	13,136	99	13,235	△8,400 (注2)	4,835

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△8,400百万円には、セグメント間取引消去△1百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△8,399百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。
- 5 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算出方法を同様に變更しております。この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,152.02円	5,229.01円
1株当たり当期純利益	513.55円	464.72円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,138	3,748
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	4,138	3,748
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,057	8,066

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,000	11,513
受取手形	1,479	1,676
電子記録債権	909	920
完成工事未収入金	45,377	47,054
販売用不動産	34	36
未成工事支出金	2,046	2,202
材料貯蔵品	14	40
前払費用	34	41
未収入金	7,094	2,646
その他	209	499
貸倒引当金	△20	△21
流動資産合計	72,178	66,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,837	6,839
減価償却累計額	△3,452	△3,566
建物(純額)	2,385	3,272
構築物	345	345
減価償却累計額	△221	△230
構築物(純額)	124	114
機械及び装置	314	314
減価償却累計額	△290	△295
機械及び装置(純額)	24	18
車両運搬具	61	58
減価償却累計額	△51	△47
車両運搬具(純額)	9	10
工具、器具及び備品	1,497	1,641
減価償却累計額	△1,117	△1,199
工具、器具及び備品(純額)	379	442
土地	1,608	1,608
リース資産	3	12
減価償却累計額	△3	△0
リース資産(純額)	0	11
建設仮勘定	405	—
有形固定資産合計	4,938	5,479
無形固定資産		
特許権	1	0
借地権	43	43
商標権	—	2
ソフトウェア	910	699
ソフトウェア仮勘定	206	338
その他	54	54
無形固定資産合計	1,216	1,139

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,269	4,464
関係会社株式	695	3,643
長期営業外未収入金	691	993
関係会社長期貸付金	253	135
長期前払費用	11	8
前払年金費用	1,088	1,498
繰延税金資産	916	917
会員権及び入会金	199	130
その他	506	492
貸倒引当金	△691	△553
投資その他の資産合計	9,940	11,729
固定資産合計	16,095	18,348
資産合計	88,274	84,959
負債の部		
流動負債		
工事未払金	15,024	15,933
短期借入金	1,470	2,160
未払金	616	686
未払費用	1,152	366
未払法人税等	1,839	1,289
未払消費税等	180	—
未成工事受入金	7,782	4,008
預り金	1,946	1,619
仮受消費税等	5,115	5,467
完成工事補償引当金	543	535
工事損失引当金	118	98
その他	—	1
流動負債合計	35,788	32,167
固定負債		
社債	1,640	1,640
長期借入金	5,000	4,300
退職給付引当金	4,409	4,394
その他	79	156
固定負債合計	11,129	10,490
負債合計	46,917	42,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金		
資本準備金	2,165	2,165
その他資本剰余金	0	13
資本剰余金合計	2,165	2,178
利益剰余金		
利益準備金	568	568
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	289	284
繰越利益剰余金	26,824	28,684
利益剰余金合計	27,683	29,537
自己株式	△66	△27
株主資本合計	39,397	41,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,959	996
評価・換算差額等合計	1,959	996
純資産合計	41,356	42,300
負債純資産合計	88,274	84,959

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	136,709	132,071
その他の事業売上高	395	405
売上高合計	137,105	132,476
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	123,263	119,173
その他の事業売上原価	232	267
売上原価合計	123,495	119,441
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	13,446	12,898
その他の事業総利益	163	137
売上総利益合計	13,609	13,035
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	180	219
従業員給料手当	3,562	3,303
退職給付費用	224	166
法定福利費	546	489
福利厚生費	125	91
修繕維持費	155	134
事務用品費	479	554
通信交通費	207	225
動力用水光熱費	35	37
調査研究費	177	177
広告宣伝費	33	62
貸倒引当金繰入額	4	△136
交際費	96	103
寄付金	26	22
賃借料	1,137	1,153
減価償却費	237	265
租税公課	351	311
保険料	16	20
雑費	731	877
販売費及び一般管理費合計	8,332	8,080
営業利益	5,277	4,954

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11	4
有価証券利息	0	0
受取配当金	150	132
為替差益	25	130
業務受託料	72	14
その他	20	41
営業外収益合計	280	322
<b>営業外費用</b>		
支払利息	86	86
支払保証料	45	46
支払手数料	106	106
その他	5	5
営業外費用合計	244	245
<b>経常利益</b>	<b>5,312</b>	<b>5,031</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	989	540
会員権退会益	0	0
その他	0	0
特別利益合計	995	541
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	93	13
減損損失	87	—
投資有価証券売却損	20	—
投資有価証券評価損	57	—
特別損失合計	260	13
<b>税引前当期純利益</b>	<b>6,046</b>	<b>5,560</b>
法人税、住民税及び事業税	1,849	1,210
法人税等調整額	57	421
法人税等合計	1,907	1,631
<b>当期純利益</b>	<b>4,139</b>	<b>3,928</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,614	2,165	0	2,165	394	295	24,594	25,284
会計方針の変更による 累積的影響額				—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,614	2,165	0	2,165	394	295	24,594	25,284
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩				—		△5	5	—
利益準備金の積立				—	174		△174	—
剰余金の配当				—			△1,740	△1,740
当期純利益				—			4,139	4,139
自己株式の取得				—				—
譲渡制限付株式報酬				—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	174	△5	2,230	2,398
当期末残高	9,614	2,165	0	2,165	568	289	26,824	27,683

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△60	37,004	2,193	2,193	39,198
会計方針の変更による 累積的影響額		—		—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△60	37,004	2,193	2,193	39,198
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—	—
利益準備金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△1,740		—	△1,740
当期純利益		4,139		—	4,139
自己株式の取得	△6	△6		—	△6
譲渡制限付株式報酬		—		—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△234	△234	△234
当期変動額合計	△6	2,392	△234	△234	2,158
当期末残高	△66	39,397	1,959	1,959	41,356



当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,614	2,165	0	2,165	568	289	26,824	27,683
会計方針の変更による 累積的影響額				—			△3	△3
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,614	2,165	0	2,165	568	289	26,821	27,679
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩				—		△5	5	—
利益準備金の積立				—				—
剰余金の配当				—			△2,070	△2,070
当期純利益				—			3,928	3,928
自己株式の取得				—				—
譲渡制限付株式報酬			13	13				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	—	—	13	13	—	△5	1,863	1,858
当期末残高	9,614	2,165	13	2,178	568	284	28,684	29,537

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△66	39,397	1,959	1,959	41,356
会計方針の変更による 累積的影響額		△3		—	△3
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△66	39,393	1,959	1,959	41,352
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—	—
利益準備金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△2,070		—	△2,070
当期純利益		3,928		—	3,928
自己株式の取得	△5	△5		—	△5
譲渡制限付株式報酬	45	58		—	58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△963	△963	△963
当期変動額合計	39	1,910	△963	△963	947
当期末残高	△27	41,304	996	996	42,300

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 5. その他

建設事業における個別の受注高、完成工事高及び次期繰越工事高の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

区 分			前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	比率(%)	
受 注 工 事 高	建築 工事	官 庁	14,692	15.9	20,600	18.7	5,908	40.2	
		民 間	77,543	84.1	89,509	81.3	11,966	15.4	
		計	92,235	77.4 100	110,110	82.2 100	17,874	19.4	
	土 木 工 事	官 庁	16,410	60.9	17,431	73.0	1,021	6.2	
		民 間	10,529	39.1	6,444	27.0	△4,084	△38.8	
		計	26,939	22.6 100	23,876	17.8 100	△3,063	△11.4	
	計	官 庁	31,102	26.1	38,032	28.4	6,930	22.3	
		民 間	88,072	73.9	95,953	71.6	7,881	8.9	
		計	119,174	100 100	133,986	100 100	14,811	12.4	
完 成 工 事 高	建築 工事	官 庁	26,009	23.8	23,338	21.7	△2,670	△10.3	
		民 間	83,171	76.2	84,386	78.3	1,215	1.5	
		計	109,180	79.9 100	107,725	81.6 100	△1,455	△1.3	
	土 木 工 事	官 庁	18,831	68.4	19,279	79.2	448	2.4	
		民 間	8,697	31.6	5,066	20.8	△3,631	△41.7	
		計	27,529	20.1 100	24,346	18.4 100	△3,183	△11.6	
	計	官 庁	44,840	32.8	42,618	32.3	△2,222	△5.0	
		民 間	91,869	67.2	89,453	67.7	△2,416	△2.6	
		計	136,709	100 100	132,071	100 100	△4,638	△3.4	
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官 庁	26,992	24.4	24,254	21.4	△2,737	△10.1	
		民 間	83,803	75.6	88,926	78.6	5,122	6.1	
		計	110,795	76.8 100	113,180	77.5 100	2,384	2.2	
	土 木 工 事	官 庁	23,339	69.9	21,491	65.3	△1,847	△7.9	
		民 間	10,048	30.1	11,426	34.7	1,377	13.7	
		計	33,388	23.2 100	32,918	22.5 100	△469	△1.4	
	計	官 庁	50,331	34.9	45,746	31.3	△4,585	△9.1	
		民 間	93,852	65.1	100,353	68.7	6,500	6.9	
		計	144,184	100 100	146,099	100 100	1,914	1.3	

(注) 当事業年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用したため、前事業年度の次期繰越工事高を修正しております。